

注3

大学番号：国058

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

意見伺い

神戸大学大学院 科学技術イノベーション研究科
注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 神戸大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部（企画課）

職名・氏名 専門職員 ナカノ カツトモ 中野 勝友

電話番号 078-803-5020

（夜間） 078-803-5020

F A X 078-803-5024

e-mail plan-plan@office.kobe-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

科学技術イノベーション研究科

<科学技術イノベーション専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	16
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 神戸大学

(2) 大学名

神戸大学大学院

(3) 大学の位置

(六甲台キャンパス)

〒657-8501

兵庫県神戸市灘区六甲台町1番1号

(楠キャンパス)

〒650-0017

兵庫県神戸市中央区楠町7丁目5番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タケダ ヒロシ) 武田 廣 (平成27年4月1日)		
理事	(ミズタニ フミトシ) 水谷 文俊 (平成27年4月1日)		
研究科長	(コンドウ アキヒコ) 近藤 昭彦 (平成30年4月1日)		
副研究科長	(クツナ ケンジ) 忽那 憲治 (平成30年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻 (博士課程後期課程) 博士(科学技術イノベーション)	学際領域	3 年	10 人	30 人	基礎となる学部等 科学技術イノベーション専攻 (博士課程前期課程)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10 (-) [-]								1.40倍	
志願者数	14 (13) [1]									
受験者数	14 (13) [1]									
合格者数	14 (13) [1]									
B 入学者数	14 (13) [1]									
入学定員超過率 B/A	1.4									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	14 [1]	[]	[] ()						
2年次	/		[] ()						
3年次			[] ()						
計	14 [1] ()	[] ()							

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	14人	0人	平成30年度	0人	0人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
平成31年度	人	人	平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成32年度	人	人	
合計	14人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜科学イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻（博士課程後期課程）＞

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
先端研究開発科目	先端科学技術特定研究	1通	2			15	3					
科学技術イノベーション科目	科学技術イノベーション研究1	1前	1			18	4					
	科学技術イノベーション研究2	2前	1			19	4				1	
科学技術アントレプレナーシップ科目	科学技術アントレプレナーシップ演習	1後	1			5	1					
	科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究	1後 3通	5			19	4					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
先端研究開発科目	先端科学技術特定研究	1通	2			15	3					
科学技術イノベーション科目	科学技術イノベーション研究1	1前	1			18	4					
	科学技術イノベーション研究2	2前	1			19	4				1	
科学技術アントレプレナーシップ科目	科学技術アントレプレナーシップ演習	1後	1			5	1					
	科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究	1後 3通	5			19	4					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	0 科目	0 科目	5 科目	5 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	5 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	519,783㎡	— ㎡	— ㎡	519,783 ㎡				
	運動場用地	102,429㎡	— ㎡	— ㎡	102,429 ㎡				
	小 計	622,212㎡	— ㎡	— ㎡	622,212 ㎡				
	そ の 他	565,279㎡	— ㎡	— ㎡	565,279 ㎡				
	合 計	1187,491㎡	— ㎡	— ㎡	1,187,491 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	361,401 ㎡ (361,401 ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	361,401 ㎡ (361,401 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	6室	0室	3室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	科学技術イノベーション研究科		24 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本	※電子ジャーナルは研究科単位で特定不能なため、大学全体の数を示す。	
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	科学技術イノベーション研究科	483,417 [226,156]	5,507 [2,998]	26,061 [24,457]	1,856 (1,856)	707 (707)	0 (0)		
	計	483,417 [226,156]	5,507 [2,998]	26,061 [24,457]	1,856 (1,856)	707 (707)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数			大学全体		
	23,657 ㎡		1,827 席	3,804,078 冊					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	6,532 ㎡		テニスコート22面		武道場2面				
			弓道場2面		洋弓場				
			プール(25m)2面		室内プール(25m)				
ハンドボールコート			馬場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	神戸大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入定員超過率	開年度	所在地	
[学部]	年	人	年次人	人		倍			
文学部									
人文学科	4	100	—	430	学士(文学)	1.08	平成13年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
国際人間科学部									
グローバル文化学科	4	140	—	280	学士(学術)	1.04	平成29年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲1-2-1	平成29年度設置
発達コミュニティ学科	4	100	3年次5	200	学士(学術)	1.04	平成29年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11	平成29年度設置
環境共生学科	4	80	3年次3	160	学士(学術)	1.03	平成29年度		平成29年度設置
子ども教育学科	4	50	3年次2	100	学士(学術), 学士(教育学)	1.02	平成29年度		平成29年度設置
国際文化学部									
国際文化学科	4	—	—	—	学士(国際文化学)	—	平成17年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲1-2-1	平成29年度より募集停止
発達科学部									
人間形成学科	4	—	—	—	学士(発達科学)	—	平成17年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11	平成29年度より募集停止
人間行動学科	4	—	—	—		—	平成17年度		平成29年度より募集停止
人間表現学科	4	—	—	—		—	平成17年度		平成29年度より募集停止
人間環境学科	4	—	—	—		—	平成17年度		平成29年度より募集停止
学科共通			3年次10	20					
法学部									
法律学科	4	180	3年次20	760	学士(法学)	1.03	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1	
経済学部									
経済学科	4	270	3年次20	1120	学士(経済学)	1.01	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1	

経営学部											
経営学科	4	260	3年次 20	1080	学士 (経営学 又は商 学)	1.03	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町2-1			
理学部											
数学科	4	28	—	106	学士 (理学)	1.00	昭和29年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1			
物理学科	4	35	—	140		1.00	昭和29年度				
化学科	4	30	—	110		1.00	昭和29年度				
生物学科	4	25	—	90		1.00	昭和29年度				
惑星学科	4	35	—	140		1.02	平成5年度				
学科共通			3年次 25	50							
医学部											
医学科	6	112	2年次 5	695	学士 (医学)	1.00	昭和39年度	兵庫県神戸市中央区 楠町7-5-1	医学科入学定員は 平成21年度から 100人、平成22年 度から103人、平 成23年度から105 人、平成24年度か ら108人、平成25 年度から110人、 平成26年度から 112人に変更(平成 20年度までは95 人)		
保健学科	4	160	—	650		1.04	平成7年度	兵庫県神戸市須磨区 友が丘7-10-2	平成30年度より看 護学専攻3年次編 入学10人募集停止		
看護学専攻	4	80	—	330	学士 (看護 学)	1.05	平成7年度				
検査技術科学専攻	4	40	—	160	学士 (保健衛 生学)	1.00	平成7年度				
理学療法学専攻	4	20	—	80	学士 (保健 学)	1.10	平成7年度				
作業療法学専攻	4	20	—	80	学士 (保健 学)	1.05	平成7年度				
工学部											
建築学科	4	93	—	366	学士 (工学)	1.01	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1			
市民工学科	4	63	—	246		1.04	平成19年度				
電気電子工学科	4	93	—	366		1.02	平成4年度				
機械工学科	4	103	—	406		1.02	平成4年度				
応用化学科	4	106	—	412		1.03	平成4年度				
情報知能工学科	4	107	—	414		1.03	平成4年度				
学科共通			3年次 20	40							

農学部												
食料環境システム学科	4	36	—	142	学士 (農学)	1.08	平成20年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1				
資源生命科学科	4	55	—	216		1.03	平成20年度					
生命機能科学科	4	69	—	262		1.05	平成20年度					
学科共通			3年次 10	20								
海事科学部												
グローバル輸送科学科	4	80	—	320	学士 (海事科学)	1.02	平成25年度	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1				
海洋安全システム科学科	4	40	—	160			平成25年度					
マリエンジニアリング学科	4	80	—	320			平成25年度					
学科共通			3年次 10	20								
海事技術マネジメント学科	4	—	—	—	—	—	—					
海洋ロジスティクス科学科	4	—	—	—	—	—	—					平成25年度より学生募集停止
[大学院]												
人文学研究科												
文化構造専攻(M)	2	17	—	34	修士 (文学)	0.88	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1				
社会動態専攻(M)	2	27	—	54		1.00	平成19年度					
文化構造専攻(D)	3	8	—	24	博士 (文学又は学術)	1.12	平成19年度					
社会動態専攻(D)	3	12	—	36		0.83	平成19年度					
国際文化学研究科												
文化相関専攻(M)	2	18	—	36	修士 (学術)	1.27	平成19年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲1-2-1				
グローバル文化専攻(M)	2	29	—	58		1.03	平成19年度					
文化相関専攻(D)	3	6	—	18	博士 (学術)	0.83	平成19年度					
グローバル文化専攻(D)	3	9	—	27		1.11	平成19年度					
人間発達環境学研究科												
人間発達専攻(M)	2	51	—	102	修士 (学術又は教育学)	1.03	平成25年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11				
1年履修コース	1	4	—	4		1.00						
人間環境学専攻(M)	2	36	—	72	修士 (学術又は理学)	1.08	平成19年度					
人間発達専攻(D)	3	11	—	33	博士 (学術又は教育学)	1.00	平成25年度					
人間環境学専攻(D)	3	6	—	18	博士 (学術又は理学)	0.83	平成19年度					
心身発達専攻(D)	3	—	—	—	—	—	—					
教育・学習専攻(D)	3	—	—	—	—	—	—					
人間行動専攻(D)	3	—	—	—	—	—	—					
人間表現専攻(D)	3	—	—	—	—	—	—					平成25年度より学生募集停止

※学科配属が2年次からのため、定員超過率の計算は学部全体でしかできない。

平成25年度より学生募集停止

法学研究科							
法学政治学専攻 (M)	2	37	—	37	修士 (法学又は政治学)	0.83 平成30年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
理論法学専攻 (M)	2	—	—	—	—	— 平成16年度	
政治学専攻 (M)	2	—	—	—	—	— 平成16年度	
法学政治学専攻 (D)	3	18	—	18	博士 (法学又は政治学)	1.11 平成30年度	
理論法学専攻 (D)	3	—	—	—	—	— 平成16年度	
政治学専攻 (D)	3	—	—	—	—	— 平成16年度	
実務法律専攻 (P)	3	80	—	240	法務博士 (専門職)	0.80 平成16年度	
経済学研究科							
経済学専攻 (M)	2	83	—	166	修士 (経済学)	0.85 平成20年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
経済学専攻 (D)	3	20	—	62	博士 (経済学)	0.70 平成20年度	
経営学研究科							
経営学専攻 (M)	2	51	—	102	修士 (経営学又は商学)	0.80 平成24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
経営学専攻 (D)	3	32	—	100	博士 (経営学又は商学)	0.78 平成24年度	
現代経営学専攻 (P)	2	69	—	138	経営学修士 (専門職)	1.04 平成14年度	
理学研究科							
数学専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (理学)	1.04 平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
物理学専攻 (M)	2	24	—	48		1.16 平成19年度	
化学専攻 (M)	2	28	—	56		1.17 平成19年度	
生物学専攻 (M)	2	24	—	48		1.12 平成19年度	
惑星学専攻 (M)	2	24	—	48		1.04 平成27年度	
数学専攻 (D)	3	4	—	12	博士 (理学又は学術)	0.25 平成19年度	
物理学専攻 (D)	3	5	—	15		0.80 平成19年度	
化学専攻 (D)	3	6	—	18		1.16 平成19年度	
生物学専攻 (D)	3	6	—	20		0.66 平成19年度	
惑星学専攻 (D)	3	6	—	20		0.00 平成27年度	
医学研究科							
ハチケイカクサイエンズ専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (ハチケイカクサイエンズ)	0.68 平成13年度	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1
医科学専攻 (D)	4	100	—	356	博士 (医学)	1.00 平成13年度	

保健学研究科								
保健学専攻 (M)	2	64	—	118	修士 (保健学)	1.10	平成20年度	兵庫県神戸市須磨区 友が丘7-10-2
保健学専攻 (D)	3	25	—	75	博士 (保健学)	1.16	平成20年度	
工学研究科								
建築学専攻 (M)	2	64	—	128	修士 (工学)	1.06	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1
市民工学専攻 (M)	2	42	—	84		1.09	平成19年度	
電気電子工学専攻 (M)	2	64	—	128		1.06	平成19年度	
機械工学専攻 (M)	2	76	—	152		1.03	平成19年度	
応用化学専攻 (M)	2	70	—	140		1.07	平成19年度	
建築学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (工学又 は学術)	0.62	平成19年度	
市民工学専攻 (D)	3	6	—	18		0.83	平成19年度	
電気電子工学専攻 (D)	3	8	—	24		0.50	平成19年度	
機械工学専攻 (D)	3	10	—	30		0.20	平成19年度	
応用化学専攻 (D)	3	10	—	30		0.50	平成19年度	
システム情報学研究科								
システム科学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (システム 情報学 又は工 学)	1.10	平成22年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1
情報科学専攻 (M)	2	21	—	42		1.14	平成22年度	
計算科学専攻 (M)	2	24	—	48		1.12	平成22年度	
システム科学専攻 (D)	3	3	—	9	博士 (システム 情報 学、工学 又は学 術)	0.33	平成22年度	
情報科学専攻 (D)	3	3	—	9		0.00	平成22年度	
計算科学専攻 (D)	3	6	—	22	博士 (システム 情報 学、工 学、計 算科学 又は学 術)	0.50	平成22年度	
農学研究科								
食料共生システム学専攻 (M)	2	26	—	52	修士 (農学)	0.96	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1
資源生命科学専攻 (M)	2	42	—	84		1.28	平成19年度	
生命機能科学専攻 (M)	2	52	—	104		1.13	平成19年度	
食料共生システム学専攻 (D)	3	5	—	17	博士 (農学又 は学術)	0.60	平成19年度	
資源生命科学専攻 (D)	3	8	—	24		0.50	平成19年度	
生命機能科学専攻 (D)	3	10	—	32		0.80	平成19年度	
海事科学研究科								
海事科学専攻 (M)	2	75	—	150	修士 (海事科 学)	1.00	平成19年度	兵庫県神戸市東灘区 深江南町5-1-1
海事科学専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (海事科 学、工学 又は学 術)	0.27	平成19年度	

国際協力研究科								
国際開発政策専攻(M)	2	26	—	52	修士 (国際学 又は経済学)	0.23	平成4年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
国際協力政策専攻(M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学 又は政治学)	0.68	平成5年度	
地域協力政策専攻(M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学 又は経済学)	0.86	平成6年度	
国際開発政策専攻(D)	3	8	—	25	博士 (学術又は経済学)	0.50	平成7年度	
国際協力政策専攻(D)	3	7	—	21	博士 (学術、法学又は政治学)	0.57	平成7年度	
地域協力政策専攻(D)	3	8	—	25	博士 (学術、法学又は経済学)	0.75	平成8年度	
科学技術イノベーション研究科								
科学技術イノベーション専攻(M)	2	40	—	80	修士 (科学技術イノベーション)	1.02	平成28年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
科学技術イノベーション専攻(D)	3	10	—	10	博士 (科学技術イノベーション)	1.40	平成30年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A/C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・A/C対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

< 科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻（博士課程後期課程） >

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授 (研究科長)	近藤 昭彦 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	吉田 健一 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	吉岡 朋久 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	蓮沼 誠久 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	西田 敬二 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	永田 真 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	太田 能 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	川口 博 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	島 扶美 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授 (研究科長)	近藤 昭彦 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	吉田 健一 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	吉岡 朋久 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	蓮沼 誠久 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	西田 敬二 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	永田 真 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	太田 能 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	川口 博 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	島 扶美 <平成30年4月>
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	内田 和久 ＜平成30年4月＞	専	教授	内田 和久 ＜平成30年4月＞
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究			先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
		新谷 卓司 ＜平成30年4月＞			新谷 卓司 ＜平成30年4月＞
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究			先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	教授	森 一郎 ＜平成30年4月＞	専	教授	森 一郎 ＜平成30年4月＞
		先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究			先端科学技術特定研究 科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
		幸田 徹 ＜平成30年4月＞			幸田 徹 ＜平成30年4月＞
		科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術アントレプレナーシップ演習 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究			科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術アントレプレナーシップ演習 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
専	准教授	岩堀 敏之 ＜平成30年4月＞	専	准教授	岩堀 敏之 ＜平成30年4月＞
		科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術アントレプレナーシップ演習 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究			科学技術イノベーション研究1 科学技術イノベーション研究2 科学技術アントレプレナーシップ演習 科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究
		富田 欣和 ＜平成30年4月＞			富田 欣和 ＜平成30年4月＞
		科学技術イノベーション研究2			科学技術イノベーション研究2
兼任	講師		兼任	准教授	

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

・兼任教員（講師：富田 欣和）の役職を准教授に変更

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
20	4	0	0	24	20	4	0	0	24	20	4	0	0	24
(20)	(4)	(0)	(0)	(24)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
21	2	1			21	2	1			21	2	1		
(21)	(2)	(1)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上 記（C））の教員 のうち、定年を延長 して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{24}{24} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{24} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	教授				該当なし	
2	准教授					
合計（D）				後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	該当なし			0	科目
					0	科目
					0	科目
					0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授				該当なし	
2	准教授					
合計（F）				後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	該当なし			0	科目
					0	科目
					0	科目
					0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）				
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	該当なし			0	科目
					0	科目
					0	科目
					0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{24} = 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授				該当なし	
2	准教授					
合計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0 人		該当なし			0 科目	0 科目
					0 科目	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

<p>設置時</p> <p>(30年4月)</p>	<p>論文審査・最終試験におけるイノベーション・ストラテジーの質を担保するために、イノベーション・ストラテジー研究成果書の基準や具体的な例示等について、入学時に学生に対して説明を行うなどに配慮すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>入学前の平成30年3月8日に入学説明会を開催し、実務家養成と研究者・教育者養成との違い、カリキュラム・学位取得について入学後には、科学技術イノベーション研究1の初回講義（平成30年4月26日）の2コマ（90分×2）を使って、科学技術上のブレークスルーに基づくイノベーション・アイデアとイノベーション・ストラテジー（技術戦略、知財戦略、事業戦略、財務戦略）の方向性を構想するための外部環境分析の進め方と調査手法や、分析のレベル（基準）等の説明をアントレプレナーシップ分野の教員が行った。</p> <p>具体的には、最先端の科学技術分野（合成生物学）を事例として取り上げて、外部環境分析の結果を詳細にとりまとめた実際の報告書を教材として使った説明を行った。（30）</p>	<p>未履行</p> <p>論文審査・最終試験におけるイノベーション・ストラテジー研究成果書の基準や具体的な例示については、科学技術イノベーション戦略プロジェクト研究の初回講義（今秋開催）を集合形式で行い、その場でアントレプレナーシップ分野の教員が説明を行う予定である。</p> <p>具体的には、科学技術系ベンチャー企業における実際の事業計画書を教材として取り上げて、科学技術上のブレークスルーに基づくイノベーション・アイデアの具体化、さらにはイノベーションを実現するためのイノベーション・ストラテジー（技術戦略、知財戦略、事業戦略、財務戦略）の実践的で具体的なまとめ方と達成レベル（基準）等を説明することとしている。</p> <p>なお、在籍中の学生に対しては、期初の講義において、イノベーション・アイデア及び外部環境分析の進め方と調査手法や分析レベル（基準）等の説明を行い、研究成果書の基準や具体的な例示等については、後の授業で詳細説明を行う旨を予め説明している。加えて、学生への相談対応も随時行っているため、在籍中の学生に不利益は生じていない。</p>
---------------------------	---	-------------	---	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

＜科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻（博士課程後期課程）＞

（1）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<div style="border: 1px solid black; width: 80%; margin: 0 auto; padding: 20px 0;"> <p style="font-size: 24px; margin: 0;">該 当 な し</p> </div>	

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究科に広報・評価委員会を設置 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報・評価委員会：毎月一回開催予定 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業評価に関する事項 ・ファカルティ・ディベロップメントに関する事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FDに関する調査・資料等の収集 ・授業評価アンケートの作成 ・FD活動に関する情報交換等 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業評価アンケートについては，本学教務情報システムを利用し実施 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FDについては，年5回程度教授会構成員で情報交換を行う <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業評価アンケートの結果を踏まえて，各教員が自己評価を行うとともに，全教員で共有して意見交換を行う。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期・後期の年2回実施。また，修了者に対し，修了時アンケートを実施。 <p>b 教員や学生への公開状況，方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにより公開。実施については，本学教務情報システムにおいて，授業評価アンケートを実施。修了時アンケートは修了時に紙媒体を配付して実施。

（注）・ 「①a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <ul style="list-style-type: none">・設置の趣旨・目的については、当初設定した実現に向けて取り組んでいる。また、今後更に教育・研究の水準の向上を図り、設置の趣旨・目的の実現に向け取り組むことにしている。 <p>② 自己点検・評価報告書</p> <ul style="list-style-type: none">・自己点検・評価の結果の公表は、完成年度を迎える平成33年3月以降を予定している。 <p>a 公表（予定）時期</p> <ul style="list-style-type: none">・平成30年4月以降公表予定 <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none">・大学ホームページ上に公開予定 <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none">・次期評価期間内（H27～H33）の評価を受けるべく、学内で検討中
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表（予定）の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (<input type="text" value="平成30年 5月中旬"/>)</p>
--

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。